

くらしの相談窓口利用規約

第1条（目的）

1. この利用規約は、コネクシオ株式会社（以下「当社」といいます）が提供する「くらしの相談窓口」におけるサービス・商品（以下総称して「本サービス」といいます）に関する、基本的な取引条件を定めたものです。
2. お客さまは、本規約及び次項に定める個別規約の内容に同意の上、本サービスを利用するものとし、本サービスを受ける際は、別途個別の合意がある場合を除き、本規約が適用されます。
3. 本サービスに関する個別の利用条件等（以下総称して「個別規約」といいます）が存在する場合、当該サービスにおいては、個別規約に定める内容が本規約に優先して適用されます。この場合でも、個別規約に定めのない事項については、本規約が適用されます。

第2条（規約の変更）

1. 当社は、当社又は提供者による本サービス又はデジタルサービスの仕様変更その他の事由により必要が生じた場合は、変更効力発生日前にお客さまへ当社指定のウェブサイト、本サービスサイト等で通知することにより、本規約及び個別規約の内容を変更することができます。
2. 前項の場合には、本サービスの利用条件は、変更後の本規約及び個別規約に従います。
3. 変更後の本規約及び個別規約は、当社所定の方法に従い当社指定のウェブサイト、本サービスサイト等で通知した後、附則に定める改訂施行日より効力が生じます。
4. お客さまが、変更後の本規約及び個別規約の適用を希望しない場合は、当社へお申し出いただくことにより、本サービスに関する契約を解約することができます。

第3条（定義）

本規約において、使用する用語の定義は、次の各号のとおりとします。

- (1)「くらしの相談窓口」とは、当社が提供するスマートフォンの活用に関する講座、お客さまのくらしに関する第三者の提供するサービスの紹介・取次、その他お客さまをお手伝いするサービス全般及びこれらの相談をお受けする窓口をいいます。
- (2)「お客さま」とは、本規約及び個別規約に同意の上、当社の定める方法で本サービスの利用をお申込み頂いた方をいいます。
- (3)「提供者」とは、くらしの相談窓口で使用する各種商品やデジタルサービス、アプリ等を提供する第三者をいいます。

第4条（利用手続き）

1. 本サービスをご利用される方は、当社所定の手続に従ってお申込みが必要です。お申込みをされた場合には、本規約及び個別規約に同意したものとみなされます。
2. 本サービスのお申込み後、当社からの本サービスのお申込み完了のご連絡をもって本サービスの利用

に関する契約が成立いたします。本サービスには無償と有償のものがございますが、有償の場合、本サービスのご利用に必要な費用（以下「受講費等」といいます）及びお支払期日は、当社が定める価格表をご確認ください。

3. 本サービスのお申込み時に、住所、氏名、性別、生年月日、電話番号、メールアドレス等（以下「登録情報」といいます）をご登録いただきます。
4. 当社がお客さまに第三者サービスの取次を行う場合、お客さまは第三者の定める方法に基づき第三者サービスにお申込み頂きます。これによりお客さまに第三者が定める利用規約等が適用され、お客様と第三者との間に第三者サービスの利用に関する契約が成立するものとします。

第5条（クーリングオフ）

1. 特定商取引法に定める要件に該当する場合には、本サービスのお申込み完了日から起算して8日間を経過する日までは、クーリングオフする旨を書面または電磁的記録（以下総称して「書面等」といいます）にて当社に連絡することにより、受講契約を無条件で解約することができます。クーリングオフの効力はこの書面等を送付したときに生じます。この場合、お客さまは、損害賠償または違約金を支払う必要はなく、お支払い済みの代金があるときは全額をご返金いたします。また、既に商品をお手元にお渡ししているときは、その引き取りに関する費用は当社が負担し、ご使用いただいた場合でも一切代金をお支払いいただく必要はありません。
2. 前項の定めにかかわらず、特定商取引法に定める要件に該当する場合で次の各号に該当するときは、改めてクーリングオフできることを記載した書面等の交付を受けた日から起算して8日間を経過する日まで前項と同じ条件でクーリングオフできます。
 - (1)クーリングオフについて不実告知をされ、それが事実だと誤認した場合
 - (2)クーリングオフを妨害するために威迫されて困惑した場合
 - (3)書面等の記載内容に不備がある場合

第6条（デジタルサービスについて）

1. 本サービスのうち、当社又は第三者（以下「提供者」といいます）が提供し、または利用を指定する、デジタルコンテンツ、アプリ、ツール等のサービス及びオンラインレッスンに関するサービス（本規約において総称して「デジタルサービス」といいます）の利用にあたっては、お客さまご自身にて必要となる環境をご準備ください。デジタルサービスのご利用にあたって生じるインターネット接続料金等はお客さまのご負担となります。当社は、各デジタルサービスにおいて定める推奨環境を当社が定める方法で告知します。一部の環境においては、ネットワークの実行速度が遅くなる場合があります。また、通信の接続が不安定になることがある環境等では、デジタルサービスをご利用いただけない場合があります。
2. デジタルサービスの利用にあたり、次の各号に掲げる事項はお客さまの責任でご対応ください。なお、当社は、これらに対応されなかったことによりお客さまに生じた損害について、当社に故意又は

重大な過失がある場合を除き一切の責任を負いません。

(1) デジタルサービス上に設定されたリンクを経由した、お客さまによる他のアプリやインターネットサービスの利用

(2) コンピュータウイルス等のチェック

(3) 本規約及び個別規約並びにデジタルサービスに個別に設定された規約に従ったデジタルサービスの利用

3. 当社又は提供者は、定期メンテナンス等により、合理的な範囲でデジタルサービスの全部または一部を一時的に停止することがあります。この場合、お客さまに対し、当社又は提供者が適切と判断する方法で事前に告知します。当社は、当該停止によって、お客さまがデジタルサービスを利用できないことについて、当社に故意又は重大な過失がある場合を除き責任を負いません。
4. 本サービスに関連するデジタルサービスの不具合（サーバーダウン等を含みます）、通信障害、データへの不正アクセス、コンピュータウイルス、データ消失等が発生し、または発生のおそれがあると当社が判断した場合、お客さまへの事前告知なく、本サービスの全部または一部を停止することがあります。当社は、当該停止が当社の故意又は重大な過失による場合を除き、当該停止に関する責任を負いません。
5. 本サービスを利用するために、お客さまは、お持ちの端末に当社の指定するアプリ等のデジタルサービスのインストールが必要となる場合があります。お客さま側の都合により、アプリ等を使用できない場合も、受講費等の割引はいたしません。

第7条（本サービスの内容等の変更）

1. 当社は、当社又は提供者による本サービス又はデジタルサービスの仕様変更その他の事由により必要が生じた場合には、本サービスの全部又は一部の内容・契約条件等を変更することができるものとします。当社は、これらを変更する場合、変更効力発生日前に、お客さまに対しくらしの相談窓口店舗や当社指定のウェブサイトまたは本サービスサイト上での通知、その他の当社が適切と判断する方法で変更内容を事前にお知らせします。本サービスを継続利用するにあたっては、変更後の内容を必ずご確認ください。お客さまが変更後も引き続き本サービスの利用を継続していることをもって、これに同意いただいたものとみなします。
2. 本サービスを以下の理由により緊急に中止する場合、当社指定のウェブサイト、本サービスサイトまたはメール等において通知するものとし、個別の電話連絡は原則として差し上げません。
 - (1) 台風、火災、地震、近隣での凶悪事件発生、その他の事情により、安全にサービス提供することができないと判断した場合
 - (2) その他当社がやむを得ず中止を判断した場合
3. 本条は、本規約又は個別規約で別途定める解除権や民法、商法その他法令上で認められる解除権の行使を排除するものではありません。また、この解除は損害賠償の請求を妨げません。

第8条（お支払い）

有償の本サービスをご利用される場合の受講費等のお支払い方法は、店頭でのお支払い（クレジットカード・電子マネー決済・QR・バーコード決済等）となります。本サービスお申込み時のご案内に従ってお支払いを行ってください。なお、お選び頂ける支払方法は店舗により異なります。

第9条（ご予約）

1. 本サービスにつきましては、当社指定のウェブサイト、本サービスサイトおよび各種SNSより配信される日程の中から本サービスを選択の上、お申込みください。
2. 予約済みのサービス等をキャンセルする場合は、当社指定の方法にてキャンセル手続きをお願いいたします。お客さまが新型コロナウイルス・インフルエンザなどの感染症に感染した場合は、店舗内での感染拡大を防ぐため、医師等により外出が許可されるまでは対面型のサービスのご利用をお休みいただきます。同居のご家族等で感染症が確認された場合も同様とします。
3. 当日キャンセルや無断欠席が連続するなど当社が悪質と判断した場合、ご予約受付を停止させていただきます。ご了承ください。

第10条（各種手続）

ご登録情報の変更手続等の本サービスに関する各種手続は、お客さまの責任において行ってください。当社は、お客さま以外の方からのお手続はお受けできませんのでご了承ください。

第11条（本サービス利用に際しての注意事項）

1. 貴重品は各自の責任で管理してください。紛失や盗難には十分に気を付けてください。施設内での私物の盗難、破損、紛失については当社では責任を負いかねます。
2. 本サービスのご利用に際しては健康状態や体調に留意し、無理な受講をしないでください。
3. 店舗内外での事故や私物の毀損については、当社では責任を負いかねます。店舗外での活動においても交通ルール等法令遵守し、事故等に巻き込まれないようご注意ください。お持ち込みの用具、教材などはその都度お持ち帰りください。
4. 講座や相談会での録音、写真撮影、動画撮影は、スタッフの許可がない場合は、店舗内、屋外に限らずお断りいたします。
5. SNSを含む他の媒体に講座内容を転載すること、また講座で配布した教材を受講目的以外で使用することは著作権の侵害になることもありますので、固くお断りいたします。当社著作物を、本サービスの利用目的を超えて利用等を行った場合、当社は、それらの行為の差止めを請求することができ、あわせて、それらの行為によってお客さまが得た利益相当額を違約金として請求することができます。お客さまは、当社からの当該請求額をお支払いいただきます。尚、当社に損害が発生している場合には、別途当該損害の賠償請求をすることができます。

6. 原則としてお客様ご本人と同居のご家族以外は教室に入室することはできません。
7. ペットを連れてのご来店はご遠慮ください。
8. 店舗内での喫煙や、飲食はお断りいたします（水筒・ペットボトル飲料は除きます）。
9. サービス運営に支障となる迷惑行為があった場合には、ご利用をお断りすることがあります。
10. 反社会的勢力に所属する方の本サービスのご利用は固くお断りいたします。判明した場合は、本サービスの利用に関する契約を即時解除させていただきます。
11. 店舗での物品販売等の勧誘、営業行為は固くお断りいたします。
12. スタッフへの季節の贈物やお祝い等のお心遣いは無用です。金品の贈答はご遠慮ください。

第12条（個人情報の取り扱い）

1. 当社はお客さまの個人情報の機密保持に万全を期しています。当社の個人情報保護の取り組みについては、当社ホームページ（<https://www.conexio.co.jp/policy/privacy/>）の「個人情報保護の基本方針」をご覧ください。
2. ご提供いただいたお客さまの個人情報は、本サービスに関するご連絡・ご案内のために利用するほか、当社が定める【[お客さまの個人情報のお取り扱いについて](#)】及び【[お客さまの個人情報のお取り扱いについて（くらしの相談窓口）](#)】に従い取り扱います。
3. 保険相談となった場合には、ご提供いただいたお客さまの個人情報を保険相談に利用いたします。

第13条（免責）

1. 本サービスの利用に関しお客さまに損害が生じた場合であっても、当社は、当社の故意又は重大な過失に起因する場合を除き、一切の責任を負いません。
2. 提供者との取引については、全てお客さまと提供者の責任において行われるものとし、当社は、当社に故意又は重大な過失がある場合を除き一切の責任を負いません。また、提供者がお客さまに提供する商品・サービスの内容について、当社は一切関知いたしません。
3. 当社が本規約及び個別規約に基づく何らかの法的責任を負うときは、当社は、当社の故意又は重大な過失に起因する場合を除き、通常生じうる損害の範囲内（間接損害、逸失利益及び慰謝料を除きます）で損害賠償責任を負います。
4. 当社は、天災・地変、戦争、輸送機関の事故、感染症又は伝染病等の疾病等の不可抗力、その他当社の責めに帰すことができない事由、及びこれらを踏まえた当社の判断に基づく本規約又は個別規約の全部もしくは一部の義務履行の遅滞や履行の不能について、不履行の責任を負わないものとします。

第14条（業務委託）

当社は、本サービスに基づく自己が行うべき業務の一部を第三者に委託することができます。当社は、再委託先の選任及び監督の範囲において責任を負うとともに、再委託先に対し、本規約及び個別規約上の義務を課すものとします。

第15条（利用の制限・停止）

当社及び提供者は、お客さまが反社会的勢力（第20条で定義します）に該当する場合、又は、当社若しくは提供者がお客さまとして不適切であると判断した場合には、当該お客さまによる本サービスの会員登録・受講契約の申込みを受け付けず、又は当該お客さまが申込みを行った本サービスの提供を中止又は停止します。これによりお客さまに不利益が生じた場合であっても、当社の故意又は重大な過失に起因する場合を除き、当社は一切の責任を負いません。

第16条（著作権等）

1. 本サービスに関する著作権（講座テキスト等の著作権を含みます）は、当社その他の権利者に帰属します。そのため、当該著作物を複製、頒布、譲渡、貸与、翻訳、使用許諾、転載、商品化又は再利用等する行為は禁止します。
2. 本サービスに関する特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他の知的財産権は、当社その他の権利者に帰属します。そのため、これらを侵害する行為は禁止します。

第17条（反社会的勢力との関係を理由とする会員登録の取消し等）

1. お客さまは、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これに準ずる者（以下これらを総称して「反社会的勢力」といいます）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約します。
 - (1)自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること
 - (2)反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - (3)反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. お客さまは、自ら又は第三者を利用して以下の各号に該当する行為を行わせないことを確約します。
 - (1)暴力的な要求行為
 - (2)法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3)取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4)風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社若しくは当社の信用を毀損し、又は当社若しくは当社の業務を妨害する行為
 - (5)その他前各号に準ずる行為
3. 当社は、お客さまが前各項の確約に反し、又は反していると合理的に疑われる場合、催告その他何等の手續を要することなく、当該お客さまに対する本サービスの提供を中止し、又は本サービスにおける会員登録を取り消すことができます。尚、当社は、かかる合理的な疑いの内容及び根拠に関し、お客さまに対して何等説明し、又は開示する義務を負わず、本サービスの利用中止又は本サービスに

おける会員登録の取消しに起因し、又は関連してお客さまに損害が生じた場合であっても、当社に故意又は重大な過失がある場合を除き一切の責任を負いません。

4. 前項により、本サービスの利用を中止され、又は本サービスにおける会員登録が取り消された場合、お客さまは、本サービスを利用することができません。この場合、当該お客さまが保有する受講資格は直ちに失効するものとし、お客さまは、当社に対し、払戻しを請求することはできません。

第 18 条（当社からの通知）

1. 当社から利用者に対する通知又は告知は、書面、店頭や当社ウェブサイト上等、当社が適当と判断する方法により行います。
2. 前項の通知又は告知を行った場合には、掲示又は送信行為等を行った時をもって、利用者に対する通知又は告知がなされたものとします。

第 19 条（連絡窓口等）

本サービスに関するお客さまからの問い合わせ等は、書面、店頭又は当社ウェブサイト等に記載されている連絡先を窓口とします。

第 20 条（未成年者による利用）

未成年者が本サービスを利用する場合には、利用者は、事前に親権者その他の法定代理人の同意を得なければなりません。尚、未成年者である利用者が本サービスを利用した場合には、法定代理人の同意を得たものとみなします。

第 21 条（権利義務・契約上の地位の譲渡の禁止）

1. お客さまは、本サービスの利用に関する権利、義務及びお客さまの契約上の地位を、当社の事前承諾を得ることなく、第三者に譲渡し、貸与し、又は担保の設定、その他の処分を行ってはなりません。
2. 当社は、本サービスにかかる事業を第三者に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴いお客さまの本契約上の地位、本規約及び個別規約に基づく権利及び義務、並びにお客さま情報及び属性情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、お客さまは、当該事業譲渡につき本項において予め同意したものとします。

第 22 条（当社による損害賠償請求）

当社は、お客さまが本規約及び個別規約に違反することによって当社に損害が発生した場合には、お客さまに対し、被った損害の賠償を請求することができます。

第 23 条（準拠法）

本規約及び個別規約に関する準拠法は日本国法とします。

第 24 条（協議解決）

お客さまは、本サービスに関連して当社との間で問題が生じた場合には、お客さまと当社の間で誠意をもって協議するものとし、協議によっても解決しない場合には、その訴額に応じて、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに同意します。

第 25 条（分離条項）

本規約及び個別規約の一部が無効又は執行不能であるとされた場合でも、本規約又は個別規約の全体の有効性には影響がないものとし、かかる無効又は執行不能の部分については、当該部分の趣旨に最も近い有効な規定を無効な部分と置き換え適用するものとし、その他の規定は有効に存続するものとします。

以 上

附則 本規約は、2022 年 10 月 1 日より適用
2022 年 11 月 8 日改定